



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松川 裕史
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 鈴木 啓太（TEL）03-5354-3351
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（四半期決算説明の動画配信を予定しております。）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----------------|-----|----------------------------|---|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年9月期第2四半期 | 1,315 | 4.1 | 1 | — | 9 | 15.6 | 8 | 10.3 |
| 2021年9月期第2四半期 | 1,263 | — | △19 | — | 8 | — | 8 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | | |
| 2022年9月期第2四半期 | 0.93 | | 0.68 | | | | | |
| 2021年9月期第2四半期 | 1.18 | | — | | | | | |

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------------|------------|-----------|
| 2022年9月期第2四半期 | 百万円 1,735 | 百万円 781 | % 44.7 |
| 2021年9月期 | 1,711 | 691 | 40.1 |

（参考）自己資本 2022年9月期第2四半期 775百万円 2021年9月期 686百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2021年9月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 |
| 2022年9月期 | — | 0.00 | | | |
| 2022年9月期（予想） | | | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|--------|-------|------|--------|------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 2,584 | △2.7 | △80 | — | △74 | — | △75 | — |
| | ～3,034 | ～14.2 | ～10 | ～298.3 | ～16 | ～△61.5 | ～13 | ～△82.6 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 2022年9月期2Q | 9,673,900株 | 2021年9月期 | 9,449,500株 |
|------------|------------|----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|-----|----------|-----|
| 2022年9月期2Q | 33株 | 2021年9月期 | 33株 |
|------------|-----|----------|-----|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2022年9月期2Q | 9,496,731株 | 2021年9月期2Q | 6,817,667株 |
|------------|------------|------------|------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家向け説明会に代えて、当社コーポレートページにて決算説明動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (セグメント情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大（以下「コロナ禍」という。）が長期化する中、資産価格の上昇、米国をはじめとする先進諸国による金融引き締めや、更にはウクライナ危機も重なり、経済状況の先行きは不透明さを増しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告市場においては、株式会社電通が発表した「2021年 日本の広告費」によりますと、コロナ禍の影響を受けつつも、巣ごもり・在宅需要によるECサイトの広告費増加などにより高い成長率を保ち、2021年は前年比121.4%となる2兆7,052億円と拡大し、初めてマスコミ四媒体広告費を上回っております。

社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展を背景に、今後もデジタルコンテンツの消費やeコマース(EC)の利用の拡大を見込んでおります。

また、ブロックチェーンなどの新たな技術によりインターネットサービスや社会にもたらされる変革を指した概念であるWeb3の到来により、インターネットを取り巻く環境は大きな変革期に突入しつつある状況であるといえ、そのなかでもブロックチェーン技術/NFTビジネスは大きな注目を集めております。

このような環境の下、当第2四半期会計期間においては、広告事業の事業拡大に向けて、広告配信ロジック等の改善を目的とした追加開発や人員拡充等の投資を進めながらも、営業強化による新規取引先の受注拡大や、全社費用の抑制等もあり四半期会計期間として営業黒字転換を達成しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,315,374千円（前年同期比4.1%増）、営業利益1,045千円（前年同期は19,300千円の営業損失）、経常利益9,564千円（前年同期比15.6%増）、四半期純利益8,846千円（前年同期比10.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は1,305,135千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は62,216千円（前年同期比1.9%減）となりました。

アドネットワーク「ADroute」及び運用代行サービス「トレーディングデスク」は、引き続きコロナ禍におけるインターネット広告需要を取り込み堅調に推移しております。また、システム等の受託開発、運営保守においても取引先から信頼を得ることができ引き続き案件を受注しております。

なお、第1四半期会計期間より、上述した広告配信プラットフォームの開発、運用サポート業務の受託等も含めた今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、システム等の受託開発、運用保守等の報告セグメントを、その他事業から広告事業に変更しております。

(その他事業)

その他事業の売上高は10,239千円（前年同期比34.3%減）、セグメント損失は5,718千円（前年同期は25,134千円のセグメント損失）となりました。

その他事業には、ブロックチェーンゲーム配信等及びIoTソリューションの企画・開発・販売・運用等が含まれております。ブロックチェーンゲーム関連では、株式会社オルトプラスの子会社である株式会社OneSportsと企画開発している国内初NFTを活用したJリーグオフィシャルライセンスゲーム「Jリーグ トレーディングサッカー(略称:トレサカ Jリーグ)」ですが、Free to Play and Earnのブロックチェーンゲームとして、今夏のリリースに向けて企画開発を進めております。なお、本ゲームは株式会社OneSportsが公益社団法人日本プロサッカーリーグより商品化ライセンス許諾を受け商品企画しております。

また、積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」では、新規自治体を含む複数自治体にて今冬においてもサービス提供を実施いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前期末に比べて24,197千円増加し、1,735,643千円となりました。これは、主に現金及び預金が157,701千円減少したものの、売掛金が12,885千円増加、流動資産のその他に含まれる前渡金が155,933千円増加、投資その他の資産が12,314千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて65,151千円減少し、954,423千円となりました。これは、主に買掛金が6,082千円増加したものの、未払法人税等が6,544千円減少、転換社債型新株予約権付社債が66,871千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて89,349千円増加し、781,219千円となりました。これは、主に四半期純利益を8,846千円計上したこと、転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,435千円増加、その他有価証券評価差額金が13,631千円増加したこと等によるものであります。なお、2022年2月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が442,818千円減少し、資本剰余金が248,151千円、利益剰余金が194,667千円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて157,701千円減少し、980,899千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは161,868千円の減少となりました。これは、主に税引前四半期純利益10,014千円の計上、仕入債務の増加6,082千円等があったものの、売上債権の増加12,885千円、暗号資産評価益5,781千円、前渡金の増加155,933千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,167千円の増加となりました。これは、主に出資金の分配による収入4,311千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,138,600 | 980,899 |
| 売掛金 | 326,473 | 339,358 |
| 貯蔵品 | 4,904 | 4,251 |
| その他 | 50,623 | 210,075 |
| 流動資産合計 | 1,520,602 | 1,534,585 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 17,036 | 15,400 |
| 無形固定資産 | 2,010 | 1,546 |
| 投資その他の資産 | 171,795 | 184,110 |
| 固定資産合計 | 190,843 | 201,058 |
| 資産合計 | 1,711,446 | 1,735,643 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 245,800 | 251,882 |
| 未払法人税等 | 7,019 | 475 |
| 賞与引当金 | 14,103 | 12,986 |
| その他 | 39,359 | 42,658 |
| 流動負債合計 | 306,282 | 308,002 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 713,292 | 646,421 |
| 固定負債合計 | 713,292 | 646,421 |
| 負債合計 | 1,019,575 | 954,423 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 492,818 | 83,435 |
| 資本剰余金 | 392,818 | 674,405 |
| 利益剰余金 | △194,667 | 8,846 |
| 自己株式 | △25 | △25 |
| 株主資本合計 | 690,944 | 766,662 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,547 | 9,083 |
| 評価・換算差額等合計 | △4,547 | 9,083 |
| 新株予約権 | 5,473 | 5,473 |
| 純資産合計 | 691,870 | 781,219 |
| 負債純資産合計 | 1,711,446 | 1,735,643 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 1,263,976 | 1,315,374 |
| 売上原価 | 1,109,097 | 1,162,770 |
| 売上総利益 | 154,878 | 152,604 |
| 販売費及び一般管理費 | 174,179 | 151,559 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △19,300 | 1,045 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 748 | 743 |
| 投資事業組合運用益 | — | 2,400 |
| 暗号資産評価益 | 34,111 | 5,781 |
| その他 | 3,404 | 330 |
| 営業外収益合計 | 38,265 | 9,256 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 409 | — |
| 投資事業組合運用損 | 3,684 | — |
| 新株予約権発行費 | 6,035 | — |
| 新株発行費 | — | 714 |
| その他 | 561 | 22 |
| 営業外費用合計 | 10,691 | 736 |
| 経常利益 | 8,273 | 9,564 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 450 |
| 特別利益合計 | — | 450 |
| 税引前四半期純利益 | 8,273 | 10,014 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 256 | 1,168 |
| 法人税等合計 | 256 | 1,168 |
| 四半期純利益 | 8,017 | 8,846 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 8,273 | 10,014 |
| 減価償却費 | 2,522 | 2,100 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,635 | △1,117 |
| 移転損失引当金の増減額 (△は減少) | △10,810 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △748 | △743 |
| 支払利息 | 409 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | △450 |
| 暗号資産評価損益 (△は益) | △34,111 | △5,781 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △29,737 | △12,885 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △4,400 | 652 |
| 暗号資産の増減額 (△は増加) | 18,481 | 127 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 8,599 | △155,933 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 43,735 | 6,082 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △4,920 | 778 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 16,263 | — |
| その他 | 5,457 | 16 |
| 小計 | 17,378 | △157,140 |
| 利息及び配当金の受取額 | 748 | 743 |
| 利息の支払額 | △527 | — |
| 法人税等の支払額 | △2,290 | △5,472 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,310 | △161,868 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 150,000 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | — | 450 |
| 出資金の分配による収入 | — | 4,311 |
| 敷金保証金の差入による支出 | — | △594 |
| 敷金の回収による収入 | 46,578 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 196,578 | 4,167 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △150,000 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △150,000 | — |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 61,888 | △157,701 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 250,950 | 1,138,600 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 312,839 | 980,899 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月23日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年2月28日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間において、資本金が442,818千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。利益準備金が396千円減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額194,667千円を利益準備金より振り替えた後の繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、当第2四半期会計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が33,435千円、資本準備金が33,435千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が83,435千円、資本剰余金が674,405千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

広告事業における当社の役割が代理人としての機能を果たす取引について、従来は広告主から受け取る対価の総額を売上高として認識していましたが、広告主から受け取る対価の総額から広告出稿メディア等へ支払う額を差し引いた純額で売上高を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が595,865千円、売上原価が595,865千円減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|------------------------------|
| | 広告事業 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,248,396 | 15,579 | 1,263,976 | — | 1,263,976 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,248,396 | 15,579 | 1,263,976 | — | 1,263,976 |
| セグメント利益又は損失(△) | 63,451 | △25,134 | 38,316 | △57,617 | △19,300 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|--------|-----------|--------------|------------------------------|
| | 広告事業 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,305,135 | 10,239 | 1,315,374 | — | 1,315,374 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,305,135 | 10,239 | 1,315,374 | — | 1,315,374 |
| セグメント利益又は損失(△) | 62,216 | △5,718 | 56,498 | △55,453 | 1,045 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更を行っております。「その他」に含まれていた「システム等の受託開発、運用保守等」を「広告事業」に、「IoTソリューションの企画・開発・販売・運用等」を「その他」にそれぞれ変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。